

沖縄知事、辺野古埋め立て承認撤回を明言

2017/3/25 13:57 | 日本経済新聞 電子版

沖縄県の米軍普天間基地（宜野湾市）の名護市辺野古への移設に反対する抗議集会が25日午前、移設先の米軍キャンプ・シュワブのゲート前で開かれた。翁長雄志知事が2014年の知事就任後、初めてゲート前での集会に参加し、前知事が出した辺野古埋め立て承認について「撤回を必ずやる」と初めて明言した。

国は昨年12月、埋め立て承認を取り消した翁長氏の処分を巡る訴訟で県側敗訴が最高裁で確定後、工事を再開。今年2月から海上工事に入り、4月にも護岸造成を始められるよう作業中だ。

翁長氏が明言した「撤回」は承認後の事情の変化を理由に行使が可能で、承認前の事情を理由とする「取り消し」と同様の効果があるという。

抗議集会は翁長氏を支える県議や市民団体が構成する「オール沖縄会議」が主催。参加者は主催者発表で約3500人。翁長氏のほか、稲嶺進・名護市長や県選出の野党国会議員らが参加した。

辺野古移設を巡っては、国は3月末に期限を迎える「岩礁破碎許可」が更新されなくても工事を進める意向で、防衛省沖縄防衛局が更新を申請しないと県に伝達。一方、県は許可のないままの工事は認められないと、対立している。

翁長氏は海上埋め立て工事の差し止め訴訟も含め「あらゆる法的手段を駆使して厳正に対処する」と対抗する構えだ。



米軍普天間飛行場の辺野古移設に反対する集会に参加した沖縄県の翁長雄志知事（25日午前、沖縄県名護市）＝共同

本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。

Nikkei Inc. No reproduction without permission.